

第2部 令和元年度市町村税の収入実績

※「市町村税の徴収実績に関する調」より

I 令和元年度市町村税収入実績の概要

1 総括

令和元年度の市町村税収入済額(国民健康保険税(料)を除く。)は、3,770億75百万円と前年度に比べ83億92百万円の増加となり、前年度を2.3%上回った。主な要因として、市町村民税が20億93百万円、固定資産税が51億86百万円増加したためである。

2 税目別

市町村民税は前年度比1.2%増の1,802億21百万円となった。内訳をみると、個人市町村民税では、全国的に景気が堅調であり、本県においても個人所得が増加したことで、所得割が2.8%増の1,402億15百万円となり、納税義務者数が増加したことに伴い、個人均等割は0.6%増の39億76百万円となった。また、法人均等割は0.5%増の88億51百万円となった一方、法人税割は6.2%減の271億79百万円となった。なお、震災前の平成22年度同期と比較すると、法人税割で28.4%増となっており、依然として企業等の業績が好調であることによるものと考えられる。

固定資産税は3.7%増の1,471億28百万円となった。内訳では、土地が2.8%増の462億96百万円となっており、これは、沿岸部における被災代替特例措置の対象地が減少したことが主な要因となっている。また、震災復興に伴う新規設備投資や機器の更新などが増加しており、家屋は3.2%増の669億65百万円、償却資産は5.8%増の326億39百万円となった。

収入済額の税目別構成比では市町村民税が47.8%、固定資産税が39.0%で合わせて全体の86.9%を占めた。(前年度構成比 市町村民税48.3%、固定資産税38.5%)

その他の普通税では、前年度と比べて軽自動車税(構成比1.4%)が2.6%増加し、市町村たばこ税(構成比4.5%)が0.4%増加となった。

目的税では、前年度と比べて都市計画税(構成比5.6%)が3.5%、事業所税(構成比1.5%)が2.6%それぞれ増加したのに対し、入湯税(構成比0.1%)が2.0%減少となった。

3 収入率

県全体では97.6%(前年度97.5%)となり、前年度を0.1ポイント上回った。

市町村別の状況では、20団体で前年度の収入率を上回った。また、県全体(97.6%)を上回った市町村は12団体、同率は1団体、下回った市町村は22団体であった。

前年度からの伸び率が大きい団体は、白石市(2.3ポイント増)、利府町(2.1ポイント増)となった。

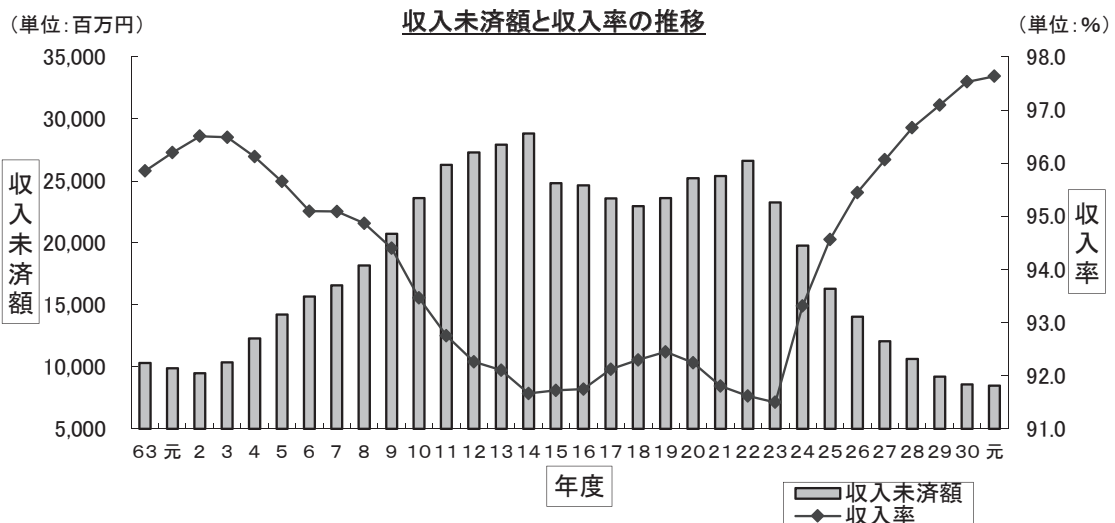
収入率上位3団体は、南三陸町の99.6%、女川町の99.4%、七ヶ宿町の99.4%となっており、下位3団体は、気仙沼市の92.7%、白石市の93.8%、丸森町の94.1%となった。

前年度の収入率を上回った主な税目は、固定資産税97.5%(前年度97.3%)、都市計画税98.2%(前年度98.0%)であった。

(参考) 年度別市町村税の収入状況

(単位:千円、%)

年度	調定済額	前年比	収入済額	前年比	収入未済額	前年比	収入率
63	248,198,462	105.7	237,906,533	105.7	10,291,929	105.1	95.9
元	259,710,584	104.6	249,833,097	105.0	9,877,487	96.0	96.2
2	271,116,836	104.4	261,648,771	104.7	9,468,065	95.9	96.5
3	294,685,074	108.7	284,331,395	108.7	10,353,679	109.4	96.5
4	316,233,499	107.3	303,969,412	106.9	12,264,087	118.5	96.1
5	326,637,547	103.3	312,436,238	102.8	14,201,309	115.8	95.7
6	318,937,282	97.6	303,287,446	97.1	15,649,836	110.2	95.1
7	337,060,571	105.7	320,503,122	105.7	16,557,449	105.8	95.1
8	353,521,292	104.9	335,372,007	104.6	18,149,285	109.6	94.9
9	369,695,063	104.6	348,985,553	104.1	20,709,510	114.1	94.4
10	360,979,765	97.6	337,383,272	96.7	23,596,493	113.9	93.5
11	362,762,137	100.5	336,455,590	99.7	26,306,547	111.5	92.7
12	352,711,086	97.2	325,412,680	96.7	27,298,406	103.8	92.3
13	353,296,355	100.2	325,380,509	100.0	27,915,846	102.3	92.1
14	345,809,604	97.9	316,974,767	97.4	28,834,837	103.3	91.7
15	334,970,439	96.9	307,237,079	96.9	24,819,092	86.1	91.7
16	331,453,201	98.9	304,097,575	99.0	24,648,106	99.3	91.7
17	332,657,421	100.4	306,432,437	100.8	23,559,306	95.6	92.1
18	332,751,741	100.0	307,107,272	100.2	22,937,088	97.4	92.3
19	355,274,933	106.8	328,430,596	106.9	23,580,253	102.8	92.4
20	360,655,534	101.5	332,664,887	101.3	25,220,524	107.0	92.2
21	348,412,267	96.6	319,852,477	96.1	25,406,436	100.7	91.8
22	342,567,919	98.3	313,840,595	98.1	26,610,262	104.7	91.6
23	306,597,218	89.5	280,527,605	89.4	23,231,750	87.3	91.5
24	323,457,547	105.5	301,813,909	107.6	19,769,259	85.1	93.3
25	333,616,246	103.1	315,472,880	104.5	16,290,875	82.4	94.6
26	341,709,390	102.4	326,137,016	103.4	14,029,121	86.1	95.4
27	344,702,729	100.9	331,130,966	101.5	12,038,832	85.8	96.1
28	349,167,434	101.3	337,520,133	101.9	10,616,564	88.2	96.7
29	353,506,871	101.2	343,224,195	101.7	9,203,399	86.7	97.1
30	378,029,766	106.9	368,682,461	107.4	8,576,433	93.2	97.5
元	386,212,473	102.2	377,074,612	102.3	8,467,304	98.7	97.6



※ 平成14年度から平成15年度にかけて「収入未済額」が激変しているのは、算出方法の見直しによるもの。

平成14年度まで:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」

平成15年度から:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」+「還付未済額」-「不納欠損額」